



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <https://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼総務部長 (氏名) 北川 喜一 TEL 0574-55-0006
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,389	8.1	793	△49.9	843	△46.2	567	△46.9
2022年3月期第2四半期	13,315	12.6	1,582	△2.8	1,566	△6.8	1,068	△6.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 688百万円 (△39.6%) 2022年3月期第2四半期 1,139百万円 (△6.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	71.44	—
2022年3月期第2四半期	132.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,674	23,769	70.6
2022年3月期	32,326	23,274	72.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 23,769百万円 2022年3月期 23,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	7.3	2,520	3.3	2,740	12.3	1,960	16.0	247.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	8,347,078株	2022年3月期	8,347,078株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	404,994株	2022年3月期	411,714株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	7,937,373株	2022年3月期2Q	8,083,840株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の流行による感染再拡大の影響に加え、長期化するロシア・ウクライナ情勢等、国際社会の混乱による原材料およびエネルギー価格の上昇、円安の急進など、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。住宅市場におきましては、政府による各種住宅取得支援策が継続されていること、巣ごもりや在宅勤務による地方移転等の住宅需要の高まりもあり、貸家およびマンションを中心として分譲住宅が回復したため8月の新設住宅着工戸数は前年比で4ヶ月ぶりにプラスに転じるなど、底堅い動きとなっています。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「Innovation for 2022」に掲げた水まわり商品を通して、環境にやさしく快適な水まわりによる豊かな生活の実現に向け、お客様へ新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響で衛生に対する意識が高まり、手洗い、うがいの習慣が定着し、洗面用水栓にも接触を最小限に抑えたいという要望が高まるなか、手をかざすだけで水を出し止めできるセンサー式洗面用シングルシャワー付混合栓を発売し、洗面用にもセンサー水栓のラインアップ拡充を図りました。

当社は、受注から生産、出荷まで全工程にわたる一貫生産体制のもと、各工程間を有機的につなげ、また、製造工程自動化に取り組みながら一層の効率化を図っております。昨年9月より開始した本社工場敷地内の新工場棟の造成建築工事は、新工場棟とLNGガス発電設備およびコージェネレーションシステム設備の建設を進めています。来年度からの工場稼働に向け計画的に進めて参ります。

海外での販売は、新型コロナウイルス感染拡大による中国国内のロックダウンもあり、厳しい状況でありましたが、ロックダウン解除に伴い徐々に商談を進め、客先との深耕を図るとともに東南アジアへの販売先拡充による売上確保に努めていきます。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、東京都心から地方への移転による住宅需要や住宅リフォーム需要による受注が堅調に推移し、2期連続増収となり昨年に続き過去最高を更新し14,389百万円（前年同期比8.1%増）となりました。利益面では、4月より一部製品価格の値上げを行いました。値上げ額を算定した時期よりもさらに原材料価格が上昇した事および物価の上昇による仕入コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は793百万円（前年同期比49.9%減）、経常利益は843百万円（前年同期比46.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、567百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ1,347百万円増加し、33,674百万円となりました。これは主に有形固定資産が983百万円、投資有価証券が302百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ852百万円増加し、9,904百万円となりました。これは主に流動負債が827百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ495百万円増加し、23,769百万円となりました。この結果、自己資本比率は70.6%（前連結会計年度末は72.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結業績につきましては、売上高は、一部主要部材の納期遅延の影響等もあり予想をやや下回りました。利益面では、4月より一部製品価格の値上げを行いました。原材料価格および物価の上昇による仕入コスト増加分を吸収しきれず、予想を下回る結果となりました。

主要な原材料である銅の国内相対取引の建値が依然として高止まり、円安や新型コロナウイルス感染拡大およびウクライナ情勢によるサプライチェーン等のリスク要因もあり、不透明な状況で推移するものと予想されますが、10月以降の全製品の販売価格値上げによる収益改善と更なる生産性向上を図り、現時点における2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,101,643	5,892,959
受取手形	1,478,989	1,375,147
売掛金	3,704,706	3,893,871
電子記録債権	5,286,372	5,454,134
商品及び製品	891,136	982,055
仕掛品	1,142,289	1,193,519
原材料及び貯蔵品	1,783,516	1,680,896
その他	369,817	329,839
貸倒引当金	△107,000	△84,300
流動資産合計	20,651,471	20,718,124
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,047,438	2,993,658
土地	1,739,519	1,748,359
その他(純額)	2,122,432	3,151,234
有形固定資産合計	6,909,390	7,893,253
無形固定資産	182,587	201,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1,321,767	1,624,166
投資不動産	2,483,095	2,461,008
退職給付に係る資産	448,170	473,272
その他	330,461	302,679
投資その他の資産合計	4,583,495	4,861,126
固定資産合計	11,675,473	12,956,319
資産合計	32,326,945	33,674,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,674,117	1,618,292
電子記録債務	4,190,789	4,008,288
未払法人税等	251,130	282,047
賞与引当金	455,933	452,165
製品保証引当金	126,000	131,000
その他	1,825,278	2,859,145
流動負債合計	8,523,249	9,350,938
固定負債		
退職給付に係る負債	74,267	74,490
役員株式給付引当金	319,346	326,334
従業員株式給付引当金	1,853	1,516
その他	133,741	151,337
固定負債合計	529,208	553,678
負債合計	9,052,458	9,904,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	17,657,246	18,019,419
自己株式	△704,564	△692,751
株主資本合計	22,830,950	23,204,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,773	164,025
為替換算調整勘定	291,642	410,658
退職給付に係る調整累計額	△12,879	△9,793
その他の包括利益累計額合計	443,536	564,890
純資産合計	23,274,487	23,769,827
負債純資産合計	32,326,945	33,674,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,315,614	14,389,250
売上原価	9,536,835	11,199,388
売上総利益	3,778,778	3,189,862
販売費及び一般管理費	2,195,987	2,396,546
営業利益	1,582,790	793,315
営業外収益		
受取利息	344	500
受取配当金	5,281	7,543
投資不動産賃貸料	86,255	85,850
その他	41,269	55,381
営業外収益合計	133,150	149,274
営業外費用		
売上割引	22,889	21,644
投資不動産賃貸費用	119,741	43,865
為替差損	5,362	30,777
その他	1,170	2,817
営業外費用合計	149,163	99,105
経常利益	1,566,777	843,485
特別損失		
固定資産除却損	3,100	2,847
特別損失合計	3,100	2,847
税金等調整前四半期純利益	1,563,677	840,637
法人税、住民税及び事業税	410,782	244,330
法人税等調整額	84,799	29,214
法人税等合計	495,582	273,545
四半期純利益	1,068,094	567,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068,094	567,092

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,068,094	567,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,335	△748
為替換算調整勘定	53,914	119,016
退職給付に係る調整額	4,390	3,085
その他の包括利益合計	71,640	121,354
四半期包括利益	1,139,735	688,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139,735	688,446

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,563,677	840,637
減価償却費	401,451	403,477
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,442	△20,850
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,502	376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,300	△22,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△171,626	△3,768
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9,269	5,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,800	17,617
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,291	1,009
受取利息及び受取配当金	△7,175	△9,661
支払利息	22,889	21,644
為替差損益 (△は益)	10,928	32,325
投資不動産賃貸収入	△86,255	△85,850
投資不動産賃貸費用	119,741	43,865
有形固定資産除却損	3,089	2,847
売上債権の増減額 (△は増加)	143,990	△252,714
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△536,310	13,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,754	△168,953
その他の資産の増減額 (△は増加)	124,602	△25,630
その他の負債の増減額 (△は減少)	△165,034	56,893
小計	1,328,790	849,258
利息及び配当金の受取額	7,184	9,663
利息の支払額	△22,889	△21,644
法人税等の支払額	△659,426	△163,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,659	674,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△471,750	△483,742
有形固定資産の売却による収入	810	—
無形固定資産の取得による支出	△27,587	△32,329
投資有価証券の取得による支出	△123,450	△233,213
投資不動産の取得による支出	△2,224	△5,432
投資不動産の賃貸による支出	△91,444	△16,346
投資不動産の賃貸による収入	77,033	76,493
その他の支出	△1,787	△1,235
その他の収入	△1,306	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,705	△695,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15,720	△6,632
自己株式の取得による支出	—	△163
配当金の支払額	△208,522	△204,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,242	△211,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,071	24,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196,217	△208,684
現金及び現金同等物の期首残高	6,701,586	6,101,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,505,369	5,892,959

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。